



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大槻 清人 TEL 0263-97-3030
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,633	△5.8	407	△37.1	543	△28.7	363	△16.7
26年3月期第3四半期	25,081	5.7	648	35.8	762	24.2	437	28.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 343百万円 (△37.0%) 26年3月期第3四半期 545百万円 (93.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.62	—
26年3月期第3四半期	35.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	24,212	15,037	62.0
26年3月期	23,947	14,978	62.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 15,009百万円 26年3月期 14,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	1.3	1,020	0.5	1,250	1.4	670	1.0	54.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	12,300,000株	26年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	16,424株	26年3月期	16,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	12,283,576株	26年3月期3Q	12,271,211株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法の基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全国的には引き続き緩やかな回復基調で推移し、日経平均株価も全体的には緩やかな上昇傾向となっております。しかしながら、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が思いのほか長期化し、特に地方では当第3四半期に至っても回復の実感に乏しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き従来より提案しております「エネルギーのベストミックス」を基本に、L P ガス・石油類・太陽光発電等お客様のニーズに対応したトータルな提案営業を積極的に行い、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めるとともに、新規のメガソーラー発電事業の子会社を立ち上げ、当期初より順調に稼働しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から消費需要が減退したこと、当第3四半期会計期間に至って原油価格が急激に下落し始めたことによる仕入価格の下落に連動して販売価格の引き下げを行ったこと等により、売上高は23,633百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

利益面におきましては、適正利益の確保に努め、適正な仕入価格の交渉等売上原価の圧縮に傾注いたしました。消費増税後の反動からの売上高減少及び同業者間の価格競争の激化により、利益確保が難しい状況で推移したこと、及び原油並びにL P ガスの輸入価格の下落に伴った仕入価格の値下りによる棚卸影響から売上原価が増大したこと等により、売上総利益は4,771百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加、L P ガス保安確保機器等の普及促進等の投資もあり4,364百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、営業利益は407百万円（前年同四半期比37.1%減）、経常利益は543百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。税金費用230百万円を控除した四半期純利益は363百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比265百万円増加し、24,212百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加206百万円、工具、器具及び備品の増加222百万円、商品及び製品の減少80百万円、受取手形及び売掛金の減少45百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比206百万円増加し、9,175百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加31百万円、支払手形及び買掛金の増加426百万円、未払法人税の減少195百万円、賞与引当金の減少198百万円等によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比59百万円増加し、15,037百万円となりました。この結果、自己資本比率は62.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きな石油類及びL P ガス等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、また為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成26年5月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

但し、第1四半期連結会計期間より太陽光発電事業を開始いたしましたサンネックスパワー駒ヶ根株式会社（出資比率99.5%）につきまして、重要性が増したため新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法をデュレーションアプローチによる加重平均割引率による方法に変更し、従来の1.3%から0.6%へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が77百万円、繰延税金資産が27百万円それぞれ増加し、利益剰余金が50百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,564	4,771
受取手形及び売掛金	4,576	4,531
商品及び製品	1,615	1,534
仕掛品	20	35
原材料及び貯蔵品	187	157
繰延税金資産	150	40
その他	187	228
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	11,292	11,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,247	8,248
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,461	△6,423
建物及び構築物 (純額)	1,786	1,825
機械装置及び運搬具	4,414	4,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,790	△3,730
機械装置及び運搬具 (純額)	624	641
工具、器具及び備品	2,495	2,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,155	△2,221
工具、器具及び備品 (純額)	340	562
土地	5,617	5,584
建設仮勘定	9	47
有形固定資産合計	8,378	8,662
無形固定資産		
その他	164	121
無形固定資産合計	164	121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,688	3,686
繰延税金資産	102	142
差入保証金	191	181
その他	207	174
貸倒引当金	△78	△42
投資その他の資産合計	4,111	4,143
固定資産合計	12,654	12,926
資産合計	23,947	24,212

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,971	3,398
短期借入金	2,956	2,958
1年内返済予定の長期借入金	143	193
未払法人税等	204	9
賞与引当金	254	55
その他	682	709
流動負債合計	7,212	7,323
固定負債		
長期借入金	505	537
繰延税金負債	70	83
固定資産解体費用引当金	36	36
退職給付に係る負債	764	800
役員退職慰労引当金	167	177
資産除去債務	23	24
その他	188	191
固定負債合計	1,756	1,851
負債合計	8,968	9,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	11,892	11,973
自己株式	△8	△8
株主資本合計	14,642	14,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	275
退職給付に係る調整累計額	40	10
その他の包括利益累計額合計	306	286
少数株主持分	28	28
純資産合計	14,978	15,037
負債純資産合計	23,947	24,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	25,081	23,633
売上原価	20,114	18,861
売上総利益	4,967	4,771
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,350	1,364
賞与	215	222
退職給付費用	18	7
役員退職慰労引当金繰入額	20	24
その他の人件費	461	480
賞与引当金繰入額	45	43
貸倒引当金繰入額	△15	△10
消耗品費	446	429
減価償却費	347	354
その他	1,428	1,447
販売費及び一般管理費合計	4,319	4,364
営業利益	648	407
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	29	50
受取賃貸料	17	18
持分法による投資利益	14	6
その他	69	71
営業外収益合計	136	151
営業外費用		
支払利息	17	15
その他	5	0
営業外費用合計	22	16
経常利益	762	543
特別利益		
固定資産売却益	10	19
受取補償金	—	54
補助金収入	24	24
保険差益	0	—
特別利益合計	36	99
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	6	14
減損損失	25	6
投資有価証券評価損	1	—
固定資産圧縮損	24	24
特別損失合計	59	47
税金等調整前四半期純利益	738	594
法人税等	301	230
少数株主損益調整前四半期純利益	437	364
少数株主利益	0	0
四半期純利益	437	363

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	437	364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	12
退職給付に係る調整額	—	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△2
その他の包括利益合計	107	△20
四半期包括利益	545	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544	343
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。